

公明党
 質問者 中村 努
 山口 恵子
 質問持ち時間45分

民主党政権で大丈夫か



◆新政権との向かい合い方

問 自語相違、現実問題への無策ぶり、金の問題の自浄能力の無さが甚だしい新政権である。地方との関係もあやふやで、当市の予算編成にも支障が出ているのではないか。

答 地域主権を公約した新内閣とは対等な立場で対話できる関係を期待しながらしばらく見守っていきたいが、減額された地方交付税の還元、子ども手当の一部地方負担、まちづくり交付金などの補助事業の地方への移管、暫定税率の廃止に伴う代替財源などの見通しが不透明だ。変化に伴う手当がなければ、言っている事やっている事が違うと言わざるを得ない。

問 地方の陳情を一政党の幹事長に一元化というのは独裁

政治ではないか。また、小選挙区選出の国会議員が地域課題の掌握に努めている姿が見えないが意思疎通はあるか。

答 多岐にわたる課題を幹事長室のみではたして捌けるの心配をしている。国会議員とは懇談会が持たれた。参加した首長も、どのような形で地域課題を国政に反映させるか戸惑っている。



現在の広丘支所

問 事業仕分けは公明党が推奨した。新政権が行ったものは結論ありきのパフォーマンスだ。公明党は浜松市の事業仕分けを視察した。時間をかけてきちんとしたものであったが、当市での取り組みは。

答 公開の場で行う自治体もある。研究する価値は大いにあると思う。

◆後期高齢者医療制度見直し
 3年経過したが、検証は。

答 一定の成果は評価しているが、年齢区分や前期高齢者支援金による保険組合の財政など様々な問題も浮上した。旧制度へ戻すのは原点復帰の意味がない。より良い新制度となるよう見守りたい。

◆広丘駅周辺活性化について

問 広丘駅周辺の活性化と、多機能型総合支所の設置は。

答 広丘駅周辺を市北部まちづくりの拠点と考えている。支所について、現在考えはないが、当面はソフト重視の戦略で研究し、その上で必要な施設を考えていく段階だ。

日本共産党
 質問者 鈴木 明子
 柴田 博
 質問持ち時間45分

くらし、福祉をまもる



◆新政権の動向をどう見るか

問 鳩山政権の扶養控除廃止、中小企業減税先送り等で、市民生活に増税、負担増など連鎖的影響が懸念されるが。

答 扶養控除の廃止がされれば、所得税が算出の根拠となっていく。保育料、市営住宅など、公的サービスでの負担増が考えられる。子どもの育成を社会が支えることは大切な事であり、財源的裏づけを持った事業の執行を期待したい。

◆農業、農業者は守れるか

問 個別所得保障政策では再生産の保障がされないのではないか。また、水田転作だけでなく、荒廃農地対策は。

答 所得保障は国の生産目標の達成が条件となる。転作では戦略作物以外の野菜、果樹は補助の対象外とされるなど、農家への影響が懸念される。荒廃農地対策は農業公社の期待される事業として取り組む。

◆医療費無料化6年生まで

問 市長の総括説明で、4月から、入院・通院とも小学6年生までの無料化を検討中との表明があった。繰り返し要望してきた事で歓迎するものである。検討状況は。

答 県費での補助対象が、入院で小学3年生までに拡大されるので、市はさらに対象を広げることとした。対象者は4千人、7千5百万円の予算増額が必要となる見込み。



再開発が予定されている
こあしおじり

◆体育館建設先送りは

問 現経済状況下で8千200㎡規模の体育館建設に市民の納得は得られない。凍結、先送りを表明すべきではないか。既存施設の改修等に合わせた、健康づくり、避難場所などに役立つ身近な施設の検討を。

答 今後の景気動向をふまえて慎重かつ柔軟に対応していく。

◆塩尻駅南再開発と老人福祉

問 応募者の計画する老人福祉施設で市内の特養待機者が解消できるのか。料金が高く、入居しにくいのではないか。

答 認知症グループホーム18床は地域密着型で市内の利用が優先。「特養」は県指定の広域施設だが、市の計画に沿って50人の入居を強く要望していく。個室のみでなく、多床室の設置により、様々な所得層の利用を可能としていく。